

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

概要

一、七八年年末一時金闘争における妥結額は、労働省調べで、四二万二八八二円となり、対前年同期三八万九四五五円を五・五%上回った。だが、その前は六・五%の伸び率であったから、対前年伸び率の比較では、一・〇%下回る結果となった。

一、七九年春闘は、前段で四年に一度の一斉地方選と重なった。地方選では、東京、大阪など重要な革新自治体で、“革新”の側が敗北した。議員選挙では、社・公の低迷、共産の前進が目立った。こうした地方選後、春闘は本格化した。

一、七九年春闘は、雇用・失業情勢はいぜんとして好転しないものの、減量経営などの結果、企業の“増益”が目立つなかでとりこまれた。組合側の賃上げ要求は、春闘共闘は本年は要求基準を金額で示さず、各単産の自主性にまかせたのにたいし、同盟は六・五%、一万〇五〇〇円を要求基準、金属労協は四単産で異なる要求となり、全体として要求水準のバラツキが目立った。

一、春闘は、一月～三月の大衆行動を経て、四月一日の金属労協三単産（造船重機をのぞく）への集中回答、四月下旬の交運ストを軸とする官民総がかりの決戦、民間中小を中心とする五月段階の闘争とひきつづいた。そのなかで、四月下旬決戦では、公労協のうち全電通が五月決着に固執、全通が大量処分と相まって戦術ダウンし、公労協の足並みの乱れが目立った。

一、さらに四月下旬決戦のなかで、二公社五現業関係が、公労委調停委員長見解（加重平均九六四一円、五・六三%）をもって、私鉄に先立って事実上の決着がつき、これに連動して私鉄が收拾に向かうという、例年とは逆の、異例の解決となり、注目された。

一、金属労協は、回答日のみ集中したが、金額は各単産で異なり、加えて造船は回答日も異なり、事実上、“集中決戦”はくずれた。そのなかで、自動車では、日産（一万〇七〇〇円、六・九九%）、トヨタ（一万〇五〇〇円、五・八%）が、額・率とも昨年をやや下回った。電機では、昨年と同率かまたは金額で上回るところが多かった。鉄鋼は八六〇〇円、五・〇二%と、額と率とも昨年（七〇〇〇円、四・二四%）を上回った。

一、七九年春闘の賃上げ妥結結果は、労働省調べで、九九五九円、六・〇%であり、昨年を金額で七四一円、率で〇・一ポイント上回った。もっとも、業種、企業間格差は大きかったが、それでも分散係数では、昨年の〇・二〇から〇・一〇へと大きく縮小した。

一、春闘総括は、例年以上に複雑かつ意見の分岐が目立った。なかでも、日経連、同盟などの公労協批判が強かった。労働側の春闘総括は、いずれも労働戦線再編・統一問題への思惑と重なっていた。事実、春闘後、八〇年代労働運動の構想とからみ、労働戦線再編・統一問題がクローズ・

アップされている。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
